しまねの土地改良だより

2020年 (令和2年) 3月1日発行 (Vol. 108) 水土里ネット島根会報

県土連『第62回通常総会』開催

県土連(会長・長岡秀人出雲市長)の第62回通常総会を2月4日、土地改良会館にて開催しました。

総会に先立ち行われた令和元年度土地改良功労者表彰では、土地改良事業の推進・発展に功績のあった土地改良区役職員(9名)が受賞。長岡会長から代表者に表彰状と記念品が授与されました。



総会の様子

総会では、会員51名のうち51名(内委任状出席13名)出席の

もと、速水雲南市長を議長に、また石橋邑南町長と勝田奥出雲町長を議事録署名人に選出した後、平成30年度事業報告及び収支決算、令和元年度補正予算、令和2年度収支予算案等の提出議案全てが可決承認されました。最後に関係機関に対し農業農村整備関係予算の必要額を当初予算で確保することなどを求めた決議文(2頁に掲載)を村尾奥出雲町土地改良区理事長が読み上げ、全会一致で採択されました。



受賞の皆様

土地改良功労者表彰式にて受賞されました皆 様、おめでとうございます。

〈受賞者〉

〇土地改良区役員の部【9名】

勝部 定次 様 (奥出雲町土地改良区理事)

長岡 義郎 様 (平田中央土地改良区元理事長)

坂本 武 様 (平田中央土地改良区前理事長)

伊藤 栄 様 (平田中央土地改良区前理事)

金山 忠様 (平田中央土地改良区前代表監事)

原 秀夫 様 (平田中央土地改良区前監事)

田中 康義 様 (出雲市布崎土地改良区理事長)

小川 元昭 様 (益田市土地改良区理事)

森元 修一 様 (津和野町土地改良区前理事)

•	▶ 県土連第62回通常総会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
•	▶ 同総会決議文 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
•	▶ 令和元年度換地計画実務研修会・換地委員等実務研修会 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
•	▶ 令和元年度土地改良区役職員等研修会 ·····	3
•	▶ 令和元年度「災害復旧技術向上のための講習」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
•	▶ 3月の主な予定 ·····	4

山間地域の基盤整備と汪持続的に発展するため、 定供給はもちろん、 右決議する て決議する。 する必要がある。 に策定されたものである。 してゆくために欠くことの出来ない食糧を生産する重要な産業であり、食料の 「間地域の基盤整備と活性化、 |産基盤強化プログラム| これらの状況を踏まえ、 ていくため、中山間地域や中小・家族経営も含め、 農業は、 本プログラムが目指す施策の展開方向 左記事項の実現を図り、 農地の荒廃、 我が国農業を国際競争や災害にも負けない足腰の強い産業へ発展させるため 算で確保すること地域のニーズに応えられ 0) 情 かしながら、 令和二年二月四日 化を図ることと に応じ柔軟に対応: 多面的機能支払い 災害に強い農業農村づくりに向 土地改良区 棚 ような中、 農業の存続そのものが危ぶまれる多くの課題に直面している。 田 や中山間地域 自然と直接的 昨年十二月に農林水産業・地域の活力創造本部にお 担い手不足等による農地・農業用水の管理や営農の継続 の運営基盤の む農業用水利施設等の計画的な更新と適切な保全対策の充実強 一齢化が一段と進み、農業従事者人口も大きく滅少してきてお 地球温暖化緩和の面からも農業・農村の振興が不可欠である。 することの推進に当たっては、 の活性化 水田農業における高収益作物等への転換、 に関 決 今後とも本県の農業・農村の発展が滞ることの が決定され 島根県土地改良事業団体連合会 農業農村整備を推進していくことを総会の名にお 強化に対する支援を推進すること 激甚化する自然災害への対応の強化を着実に実施 りをもちつつ、 るよう、 に資する総合的な整備を着実に推進すること けた防災・減災対策を着実に推進すること た。これは、 議 記 農業農村整備関係予算の必要額 を踏 まえ、 自然と共存しながら、 十分な予算確保に 案 本県の農業・農村 我が国農業を持 幅広く生産基盤の強化を図 第六十二回 加 続的 棚田を含む中 え、 いて 通常総 ス々が生 を当 1= に発展さ 域 1 「農業 への 影 安 存

(県土連 第62回通常総会「決議文」)

令和元年度換地計画実務研修会、換地委員等実務研修会

水土里ネット島根主催

2月20日、21日の両日に、土地改良会館にて、「令和元年度元年度 換地計画実務研修会、換地委員等実務研修会」が開催され、県市町担 当者、土地改良区役職員及び各地区ほ場整備事業推進協議会換地委 員ほか両日あわせて150名が参加しました。

初日は、島根県農林水産部農村整備課より「農地中間管理機構関連農地整備事業」、同農業経営課及びしまね農業振興公社より「農地中間管理事業」についてそれぞれ事業概要の説明を受け、続いて



研修会の様子(1日目)

日本政策金融公庫松江支店担当者より「農業基盤整備資金の事務手続き」の説明がありました。

次に、中国四国農政局農村振興部土地改良管理課より、土地改良法の概要と換地理論について、また島根県農林水産部農村整備課用地管理グループより、土地改良工事と換地業務の流れ、換地手法の仕組み、換地設計基準作成の基礎となる基礎調査及び設計基準についての説明を受けました。

2日目は、松江地方法務局より「相続」、松江家庭裁判所より「財産管理制度」、島根県農林 水産部農業経営課農地調整グループより「農振除外・農地転用」についての説明があり、最後に 本会換地担当より、換地計画書作成の実習をおこない、本研修会を終了しました。

令和元年度土地改良区役職員等研修会 開催

水土里ネット島根主催

2月25日、26日の両日に、土地改良会館にて、「令和元年度土地 改良区役職員等研修会」が開催され、土地改良区役職員ほか約90名 が出席しました。

主催者である本会の多久和専務理事による挨拶の後、島根県農林水産部農村整備課の廣川課長より、「島根県における土地改良のこれから」と題し、「本県は、耕作条件の不利な中山間地域を多く抱え、全国の中でも農地に占める水田の割合が高い県であり、



研修会の様子

早くから共同で農業生産活動に取り組まれ、県内にある農業集落の約4割で集落営農が行われているが、比較的労力の掛からない米作が経営の中心であり、現状維持が精一杯という状況である。長年、米主体の生産構造が続いた本県の農業は、主食用米の需要の減少を背景に農業全体の活力が失われつつあり、全国と比べ生産性や収益力は低迷している。この状況をふまえて、策定された新たな島根農林水産基本計画では、農業産出額100億円増(H28:629億円)という挑戦的なビジョンを掲げ、県農業の生産性を全国平均並みに押し上げていこうという意図のもと、土地改良(ほ場整備)が目指す姿として、○将来ビジョンを模索する地域において、「水田園芸(県6品目)」をはじめとする収益性の高い農業への転換を促し、米を含む農業経営全体が成り立つような自立的農業への誘導。(⇒ 収益力の向上)、○条件が不利な中山間地域でも、担い手にとって効率的な営農条件を整えることにより、価格変動にも耐えられる「持続可能な米づくり」の実現(⇒ コスト削減、労力負担の軽減、農作業の安全性向上)をめざしていく」旨の説明がありました。

続いて、弁護士の和久本光氏より「土地改良区が行う滞納処分」について滞納処分ができる賦課金、滞納処分の法的根拠、滞納整備の一般的原則、滞納整理における留意事項、差押えまでの流れ、差押え対策財産、差押えの手続き等々詳細にわたり説明して頂きました。令和4年から複式簿記が本格運用されますと、未収賦課金についてもクローズアップされることが予想されますので、この度の研修項目としたところです。尚、和久本弁護士には令和2年4月から本会顧問弁護士に就任して頂き土地改良区からの相談を無料で行うこととしております。

次に、令和4年度複式簿記導入にあたって資産となる土地改良施設の基本的な考え方について 農林水産省土地改良企画課団体指導推進班の高橋宏昭氏より、「複式簿記導入における土地改良 施設」について説明を受けました。土地改良施設台帳に登録する施設は土地改良区の維持管理計 画に位置付けられている土地改良施設(管理受託施設を含む)ですが、更新費用を積み立てる必 要性の低い施設等の資産評価を対象外とする施設について詳細に話されました。

初日最後は前農林水産省農村振興局長の室本隆司氏が「農業農村整備を巡る最近の情勢」につ いて講演されました。

2日目は、現在市販されている複式簿記会計システム及び国が開発した安価なシステムについて、各開発元よりシステムの内容・特徴の説明、質疑応答があり、その後本会が開発した土地改良区賦課業務支援システムを紹介した後、各ソフトについての個別相談をおこなって、2日間の研修を終えました。

令和元年度「災害復旧技術向上のための講習」開催

島根県農村災害支援協議会主催

2月14日、土地改良会館にて、島根県農村災害支援協議会と全国水土里ネットの主催により、令和元年度「災害復旧技術向上のための講習」が開催され、農村災害復旧専門技術者及び県市町災害担当課職員48名が参加しました。

当日は、冒頭、多久和島根県農村災害支援協議会長(県土連専務理事)から、「本講習会は、農村災害復旧専門技術者の認定制度に基づいて開催され、近年災害が頻繁に発生するなか、即戦力となる専門技術者の確保が急務となっている。今日の講習を今後



講習会の様子

の災害時の支援に役立ていただくようお願いする。」との挨拶がありました。

講習会では、本会の福島統括グループ長から農村災害復旧専門技術者制度についての説明があり、続いて島根県農林水産部農地整備課中林主任から「農地・農業用施設等災害復旧事業の概要」、中国四国農政局農村振興部防災課清水博行災害査定官からは「農地・農業用施設等の災害復旧事業計画概要書(査定設計書)の作成に当たって」と題して、令和元年災害とその対応や災害査定のポイントについて、災害復旧現場の実例を使った実践的な説明がありました。

島根県農村災害支援協議会としても、災害復旧技術者の育成と技術力の向上にさらに取り組んでいきたいと考えていますのでより多くの皆様の参加をお願いします。

3月の主な予定

開催日	行 事 等	開催地
3月5日 (火)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議	徳島県
3月6日 (水)	令和元年度 島根県土地改良換地士部会	県土連
3月26日 (火)	全国水土里ネット総会	東京都



〒690-0876 島根県松江市黒田町432-1 島根県土地改良会館 TEL 0852-32-4141 ホームページhttp://www.shimanedoren.or.jp/ メールsmndoren@shimanedoren.or.jp